

令和元年度決算

真庭市 財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和3年(2021年)7月

真庭市総務部財政課

はじめに

平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を整備することとされました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況（フロー情報）しか把握できませんが、貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

しかし、これまで各自治体が様々な方式で財務書類の作成を行っていたことから、比較可能性が十分に確保できないという課題もありました。

このため、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体がこの基準に基づいた財務書類の作成を行うよう要請され、本市でも平成 28 年度決算分より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しています。

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とされたこの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類の作成で、コスト情報やストック情報の「見える化」や他市町村との比較など、今後も市民の皆さまに分かりやすい財政情報の提供を行うことを心掛けながら、財政の“見える・分かる・活かす”を進めていきます。

目次

1. 統一的な基準による財務書類の特徴	P 1
2. 真庭市における対象とする会計の範囲		
3. 財務書類 4 表	P 2
(1) 貸借対照表 (B/S)		
(2) 行政コスト計算書 (P/L)		
(3) 純資産変動計算書 (NW)	P 3
(4) 資金収支計算書 (C/F)		
(5) 財務書類 4 表の構成	P 4
4. 一般会計等の財務書類	P 5
4-1. 貸借対照表		
(1) 概要		
(2) 項目説明	P 6
☆ 貸借対照表による分析指標	P 9
4-2. 行政コスト計算書	P12
(1) 概要		
(2) 項目説明	P13
4-3. 純資産変動計算書	P15
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-4. 資金収支計算書		
(1) 概要		
(2) 項目説明		
☆ 行政コスト計算書による分析指標	P18
☆ 資金収支計算書による分析指標		
☆ 財政指標の組み合わせ分析	P19
5. 全体の財務書類	P20
6. 連結の財務書類	P25

1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理の方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を取り入れています。

また、「統一的な基準」では、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

さらに、「統一的な基準」を導入（H28 決算分から）するにあたり、現存するすべての固定資産の洗い出しを行い、固定資産台帳の整備も行いました。

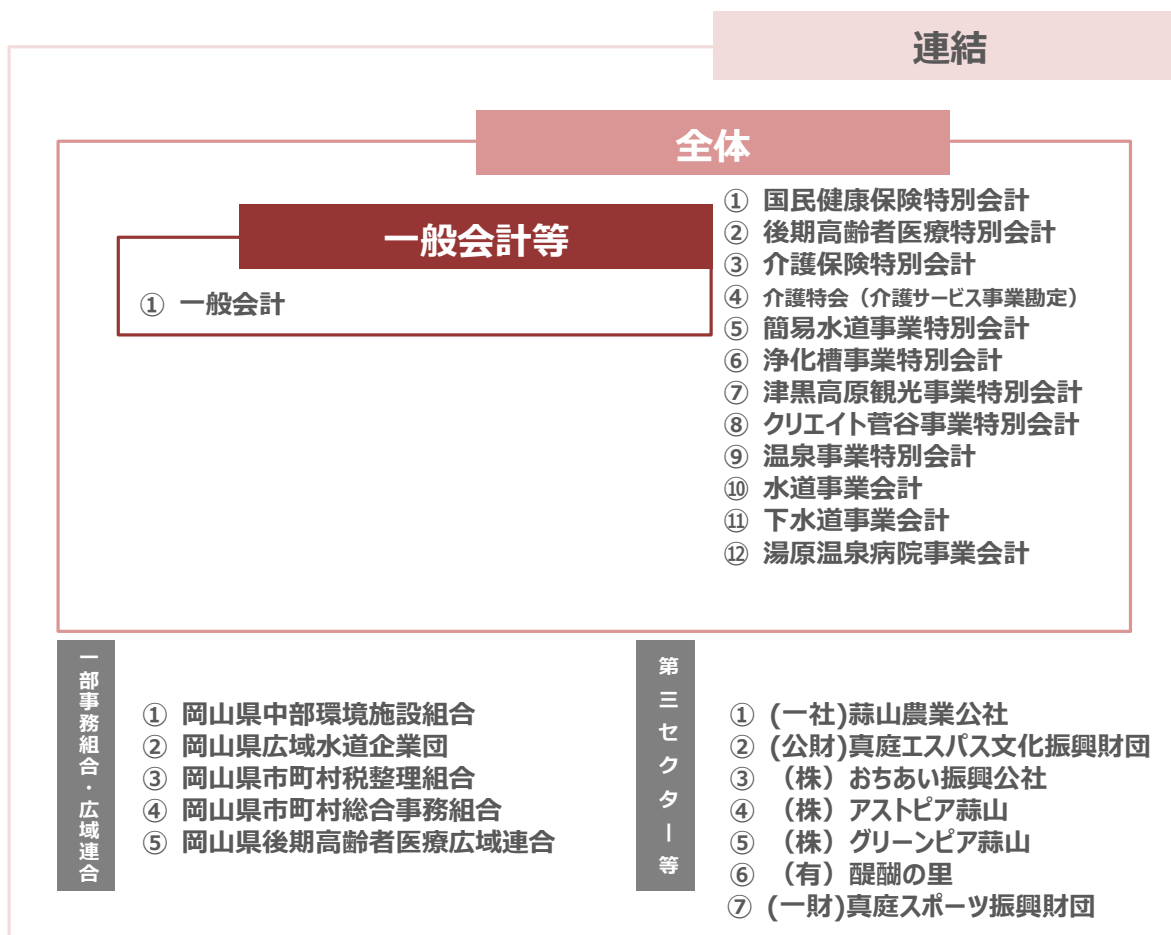
これにより、現金の出入り（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債の期末残高）や、減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報も明らかになっています。

この「統一的な基準」は全国自治体による取り組みであるため、各団体間での比較可能性が高まりました。作成した財務書類を読み解き、分析を深めることで、施策の検証やマネジメント力の強化に繋がる今後の財政運営の有効なツールとなります。

2. 真庭市における対象とする会計の範囲

今回「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の財務書類を作成しました。

この3つの違いは対象とする会計の範囲の違いで、その範囲は下記に図示する通りです。



3.財務書類 4 表

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債、純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、“有形固定資産”や基金などの“投資その他の資産”、“現金預金”や“未収金”である流動資産といった『資産』を計上しています。

貸方には、資産を形成するための財源として、これからの世代が負担しなければならない借入金（主には地方債）を示す『負債』と、これまでの世代が負担してきた状況を示す『純資産』に分けて表示しています。

また、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート (B/S) とも呼ばれています。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用「経常的な費用」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益「経常的な収益」を対比させた財務書類です。(行政運営は営利目的でないため、利益ではなくコストを計算)

「経常的な費用」から「経常的な収益」を差し引きした「純経常行政コスト」と、臨時損益を合わせた「純行政コスト」からなります。

経常費用は、業務費用と移転費用に区分し、行政サービスを提供するための人件費や物件費、補助金等などの性質別にコストが分かります。

現金支出を伴わないため官庁会計では見えにくい減価償却費等もコストとして計上されます。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が、1年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換」、「その他」の項目に分けて、増減を表示しています。

貸借対照表の「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を表しています。

また、「純行政コスト」を税金等と国県等補助金で賄えているかどうかも見ることができます。

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、ほかの3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』という性質の異なる3つの活動に分けて記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

『業務活動収支』のうち「業務支出・収入」は、行政サービスを提供する中で毎年継続的に支出・収入されるもので、収入は市税、地方交付税、使用料などの収入を計上しています。また、災害復旧事業費など「臨時支出」、臨時的な「臨時収入」を区分して資金収支の状況が表示されます。

『投資活動収支』では、学校、道路などの施設整備や、基金積立などの固定資産の形成に関するものを対象としています。

『財務活動収支』は、支出が地方債の償還を、収入が新たな地方債の発行を示しています。

この3つの区分では、『業務活動収支』で生じた黒字額で、『投資活動収支』の部と『財務活動収支』の部の赤字額を穴埋めするという関係性が基本になります。

『業務活動収支』の黒字額よりも、『投資活動収支』と『財務活動収支』を合わせた赤字額が上回ってしまう場合は、資金残高（歳計現金残高）が減少することになります。

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

(5) 財務書類4表の構成 (表中の金額は一般会計等のもの)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	216,519	固定負債	38,402
有形固定資産	199,684	流動負債	4,847
無形固定資産	80	負債合計	43,249
投資その他の資産	16,755	純資産の部	金額
流動資産	15,988		
歳計現金	1,322	純資産合計	189,258
歳計外現金	363		
その他	14,303		
資産合計	232,507	負債・純資産合計	232,507

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	30,328
業務費用	21,121
移転費用	9,207
経常収益	1,247
純経常行政コスト	△29,081
臨時損失	1,825
臨時利益	123
純行政コスト	△30,783

資金収支計算書

項目	金額
業務活動収支	2,772
投資活動収支	△2,799
財務活動収支	△709
本年度資金収支額	△736
前年度末資金残高	2,058
期末歳計現金残高	1,322

純資産計算書

項目	金額
前年度末純資産残高	195,158
-	
純行政コスト	△30,783
+	
税金等・国県補助金	24,849
+	
資産評価差額等	34
期末純資産残高	189,258

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純行政コストが税金等、国県補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、純経常行政コストが下回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細であり、1年間にかかったコスト総額から受益者負担である経常収益等を控除することで、税金等、国県補助金等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4.一般会計等の財務書類

○作成基準日 令和2年3月31日現在

○対象会計 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する一般会計等を基礎として作成しています。真庭市では、一般会計のみが対象範囲となります。

4-1.貸借対照表

(1) 概要

有形固定資産の合計は、前年度と比べて72億円減の1,997億円(△3.5%)となっています。事業用資産は、湯原振興局庁舎や消防湯原分署、小・中学校空調設備などを整備していますが、施設整備を上回る減価償却額の発生により11億円(△2.0%)減少しており、インフラ資産でも同様に60億円(△4.0%)減少しました。

一方、合併特例債を活用した「真庭市振興基金」や「公共施設整備等基金」など、将来への備えとして基金積み立てを行ったことにより、「投資その他の資産」が増加しています。

負債は、前年度と比べて9億円減少し、38億円となりました。主な要因は、先に述べた湯原振興局庁舎整備事業などの財源として新たに地方債を発行した一方、償還額が発行額を上回ったことによるものです。

純資産は、前年度比59億円減(△3.0%)の1,893億円となりました。資産に対する純資産の比率は81.4%となり、現在ある資産の約8割をこれまでの世代が、約2割を将来の世代が負担する部分という見方ができます。

資産 2,325 億円 [517 万円]	負債 432 億円 [96 万円] 将来世代の負担
	純資産 1,893 億円 [421 万円] これまでの世代の負担
使用している資産 (道路・学校・庁舎など)	
現金預金・回収する資産 (現金・基金・未収金など)	

[] はR2.1.1現在の住民基本台帳人口44,978人で割った市民ひとり当たりの額

(2) 項目説明

ア-①.資産の部-固定資産-有形固定資産

有形固定資産は、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、学校や観光施設などの事業用に用いられる「事業用資産」と、道路等の「インフラ資産」、「物品」に大別されます。

有形固定資産の計は 1,997 億円で、資産全体の 85.9%を占めています。土地や立竹木、建設仮勘定といった非償却資産を除き、有形固定資産は定められた耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

事業用建物では、先に述べた湯原振興局庁舎などの整備に伴い 5 億円増加しましたが、既存施設の償却も進んだことで、残存価額は 12 億円の減少となりました。

インフラ資産においては、施設整備を上回る当年度減価償却費（64 億円）が発生したため、残存価額は 60 億円減少しています。

減価償却費は固定資産の目減り分を示す科目であり、恒常的に大きな金額が発生するため、今後有形固定資産は減少傾向にあると見込んでいます。

ア-②.資産の部-固定資産-投資その他の資産

投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しており、投資等資産は 168 億円で資産全体の 7.2%を占めています。

固定資産中の「基金」は、特定目的基金を指します。当年度は、地域振興を図る事業への活用を目的とした「真庭市振興基金」へ 3 億円、「公共施設整備等基金」へ 9 億円の積み立てを行いました。これらにより、投資その他の資産は全体で 12 億円増加しました。

ア-③.資産の部-流動資産

流動資産は、通常 1 年以内に現金化・費用化できる資産を示し、「現金預金」と「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しています。

流動資産中の「基金」には、流動性が高い基金である財政調整基金と減債基金を計上し、当該年度の税金等で納めてもらっていない「未収金」なども計上することで、流動資産は全体で 160 億円となり、資産全体の 6.9%となっています。

「現金預金」のうち歳計現金は、「令和元年度歳入歳出決算書」の歳入歳出差引額を計上し、資金収支計算書の本年度末資金残高とも一致します。

イ-①.負債の部-固定負債

固定負債は「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。

地方債は流動負債中の「1年以内償還予定地方債」と、それ以外の「地方債」に償還の時期により区分しています。本年度は償還した額が新たに発行した地方債額を上回ったため、前年度と比べて9億円減の333億円となっています。

「退職手当引当金」には、年度末に一般会計に属する職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。

イ-②.負債の部-流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払いや返済が行われるものを言い、「1年以内償還予定地方債」や「賞与等引当金」などで構成されます。

「1年以内償還予定地方債」は、前年度と比べて2億円増の41億円となっています。

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度勤務分に係るものを「賞与等引当金」として4億円計上しています。

負債の部では、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」を合わせた地方債残高が、前年度と比べて7億円減の374億円と、負債全体の86.4%を占めます。

ウ.純資産の部

純資産は、これまでの世代や国・県（補助金等）が負担した将来返済しなくてよい財産を示しています。

前年度と比べ、純資産の額は59億円減の1,893億円となりました。

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

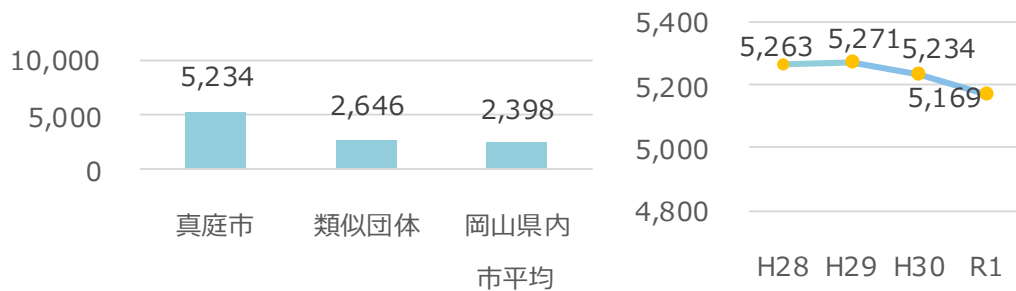
(単位：千円)

資産の部	H30	R1	前年比	負債の部	H30	R1	前年比
固定資産	222,549,850	216,519,494	6,030,356	固定負債	39,334,169	38,402,269	931,900
有形固定資産	206,897,302	199,684,478	7,212,824	地方債	34,222,424	33,283,380	939,044
事業用資産	55,654,258	54,524,265	1,129,993	長期未払金	-	-	-
土地	15,292,236	15,300,092	7,856	退職手当引当金	5,109,171	5,115,937	6,766
立木	775,047	775,047	-	損失補償等引当金	2,574	2,952	378
建物	76,105,567	76,585,585	480,018	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 39,140,972	△ 40,831,725	1,690,753	流動負債	4,611,621	4,847,661	236,040
工作物	3,220,121	3,358,367	138,246	1年内償還予定地方債	3,862,540	4,092,797	230,257
工作物減価償却累計額	△ 768,332	△ 1,011,268	242,936	未払金	-	-	-
建設仮勘定	170,591	348,167	177,576	未払費用	-	-	-
インフラ資産	150,287,422	144,238,938	6,048,484	前受金	-	-	-
土地	1,737,239	1,881,319	144,080	前受収益	-	-	-
建物	3,336,348	3,336,348	-	賞与等引当金	380,527	390,754	10,227
建物減価償却累計額	△ 2,022,965	△ 2,099,171	76,206	預り金	367,399	363,404	3,995
工作物	341,008,499	341,296,655	288,156	その他	1,155	706	449
工作物減価償却累計額	△ 194,419,514	△ 200,775,714	6,356,200	負債合計	43,945,790	43,249,930	695,860
その他	-	-	-	純資産の部	H30	R1	前年比
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	236,498,926	230,659,550	5,839,376
建設仮勘定	647,815	599,501	48,314	余剰分(不足分)	△ 41,340,800	△ 41,401,994	61,194
物品	6,950,762	7,205,455	254,693				
物品減価償却累計額	△ 5,995,140	△ 6,284,180	289,040				
無形固定資産	55,355	79,975	24,620				
ソフトウェア	55,355	79,975	24,620				
その他	-	-	-				
投資その他資産	15,597,193	16,755,041	1,157,848				
投資及び出資金	841,390	844,091	2,701				
有価証券	71,490	56,236	15,254				
出資金	625,503	628,458	2,955				
その他	144,397	159,397	15,000				
投資損失引当金	△ 39,996	△ 37,981	2,015				
長期延滞債権	192,473	198,312	5,839				
長期貸付金	88,192	81,962	6,230				
基金	14,533,794	15,689,189	1,155,395				
減債基金	-	-	-				
その他	14,533,794	15,689,189	1,155,395				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 18,660	△ 20,532	1,872				
流動資産	16,554,066	15,987,992	566,074				
現金預金	2,425,023	1,685,710	739,313				
未収金	64,132	43,764	20,368				
短期貸付金	15,469	14,534	935				
基金	14,055,840	14,248,685	192,845				
財政調整基金	11,866,976	11,156,547	710,429				
減債基金	2,188,864	3,092,138	903,274				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 6,398	△ 4,701	1,697				
資産合計	239,103,916	232,507,486	6,596,430	純資産合計	195,158,126	189,257,556	5,900,570
				負債・純資産合計	239,103,916	232,507,486	6,596,430

☆貸借対照表による分析指標

01	住民一人当たり資産額	H30	R元
(算出式)	資産額 ÷ 住民人口*	5,234 千円	5,169 千円
	*1月1日時点の住民基本台帳		

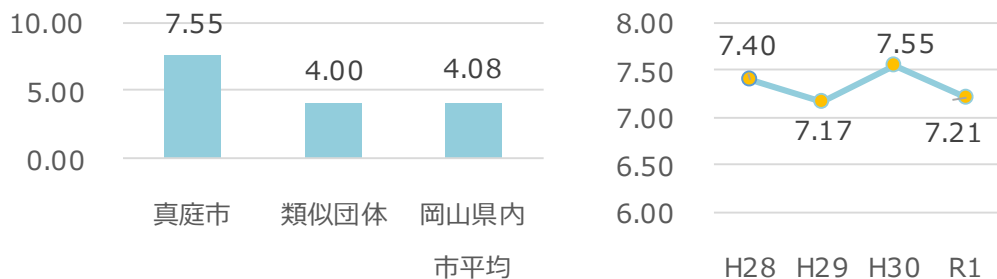
- ・保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです
- ・類似団体（都市Ⅰ-1）の平均額、県内市平均と比較しても、非常に高い水準です
- ・資産合計額は県内市の中では上位3番目となっています
- ・資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、維持補修費などコストもかかります
- ・当市では、市域が広く市道等が多いことが資産が多い要因の一つです
- ・今後人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えなければなりません



- ・住民一人当たりの資産額は減少しています
- ・H30から減少に転じた理由は、近年続いた大型の公共施設整備が減少したことで、資産の増加額を減価償却による減少額が上回ったことによります

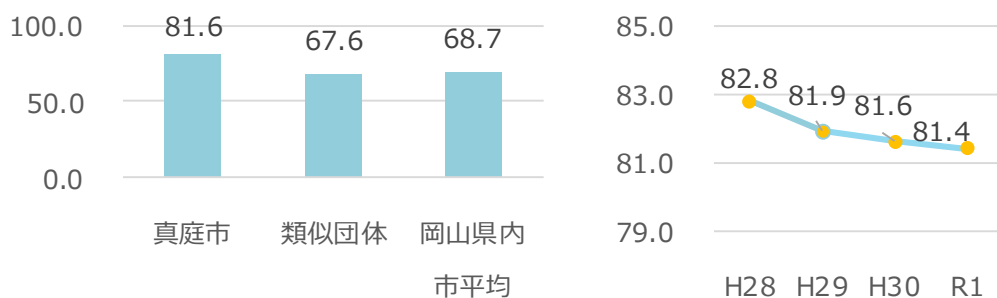
02	歳入額対資産比率	H30	R元
(算出式)	資産額 ÷ 本年度収入額	7.55 年	7.21 年

- ・これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを示したものです
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、2倍近く大きくなっています
- ・適切な資産規模へのスリム化が必要と言えます



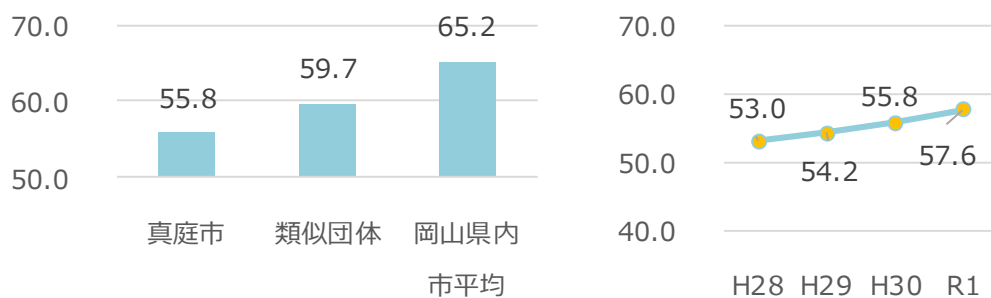
03	純資産比率	H30	R元
	(算出式)		
	純資産額 ÷ 資産額	81.6%	81.4%

- ・所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものです
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、高い水準となっており将来世代の負担は抑えられていると言えます



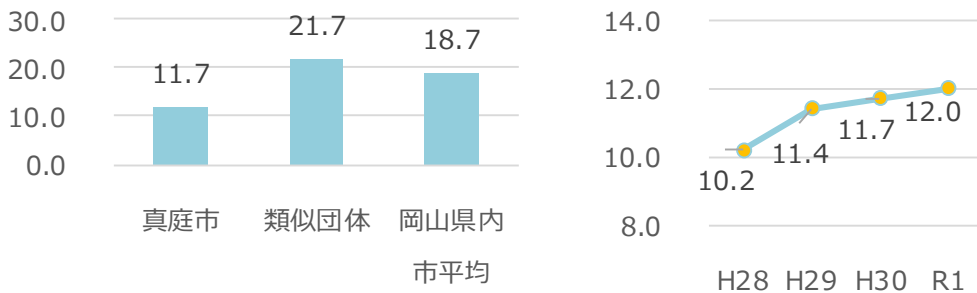
04	有形固定資産減価償却率	H30	R元
	(算出式)		
	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格等※	55.8%	57.6%
	※非償却資産、物品は除く		

- ・土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、老朽化の進行は抑えられています



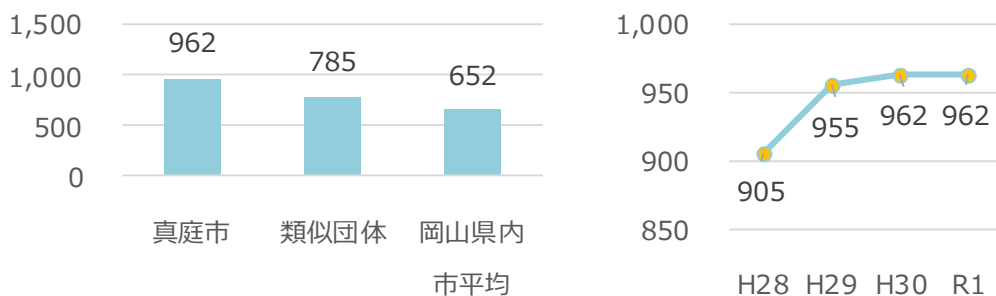
05	将来世代負担比率	H30	R元
(算出式)	地方債※ ÷ 有形・無形固定資産	11.7%	12.0%
	※臨時財政特例債等の特例地方債を除く		

- ・純資産比率は貸借対照表のすべての資産と純資産の割合であったのに対し、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです
- ・この数値が低いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が低いということです



06	住民一人当たり負債額	H30	R元
(算出式)	負債額 ÷ 住民人口	962千円	962千円

- ・住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です（住民一人当たりの資産額 516万9千円と比較すると負債額の5.4倍の資産を保有しています）
- ・類似団体や県内市平均と比較して高い水準にありますが、過疎対策事業債や合併特例債など有利な地方債を有効に活用した結果とも言えます
- ・今後も毎年財政計画をローリングし事業を計画的に実施することが必要です



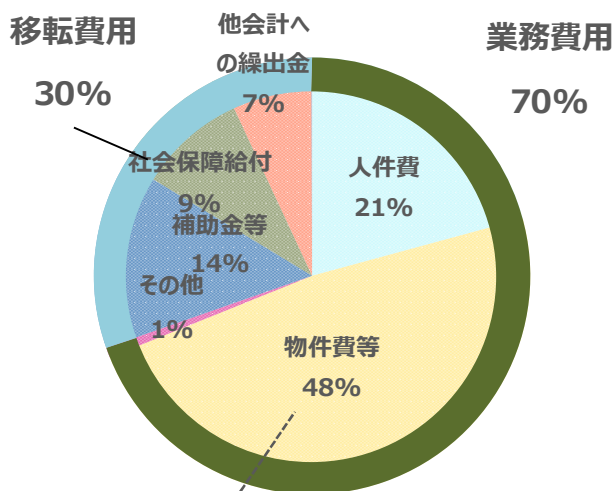
4-2.行政コスト計算書

(1) 概要

令和元年度の経常費用は303億円、経常収益は12億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは291億円となっています。

行政コスト計算書を性質別にみると、人にかかるコストが63億円(主なものは職員給などの人件費)、物にかかるコストが146億円(主なものは物件費や減価償却費)、移転支的コストが92億円(主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金)となっています。これらのコストの中には、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

また、災害復旧事業などの臨時損失、資産売却などによる臨時利益の差額を加えたものが純行政コストで308億円となっています。経常収益等で賄うことができないこの額は、市税や地方交付税、国県等補助金といった財源で賄うことになります。



- ・ 物件費のうち減価償却費が約6割を占めます
(現金支出を伴わない費用のため、官庁会計では見えにくかったもの)
- ・ 割合の高さが、施設が多い本市の特徴を表しています

(2) 項目説明

ア.経常費用

市民に提供した当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、引当金といった現金支出を伴わないものを加えたものです。

イ.経常収益

使用料や手数料といった、行政サービスの対価として収入した収益を示します。

ウ.臨時損失

災害復旧など、行政サービスにおいて通常は発生しない損失を示します。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日現在

至 令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	H30	R1	前年比
経常費用	30,206,948	30,328,397	121,449
業務費用	20,845,994	21,121,551	275,557
人件費	6,309,057	6,305,166	3,891
職員給与費	5,525,200	5,593,638	68,438
賞与等引当金繰入額	380,527	390,753	10,226
退職手当引当金繰入額	106,572	6,766	99,806
その他	296,759	314,009	17,250
物件費等	14,268,748	14,589,321	320,573
物件費	5,065,236	5,171,172	105,936
維持補修費	482,306	567,668	85,362
減価償却費	8,721,205	8,850,481	129,276
その他	0	0	0
その他の業務費用	268,190	227,064	41,126
支払利息	186,610	151,249	35,361
徴収不能引当金繰入額	12,920	8,495	4,425
その他	68,659	67,320	1,339
移転費用	9,360,954	9,206,846	154,108
補助金等	4,478,242	4,255,639	222,603
社会保障給付	2,796,012	2,843,630	47,618
他会計への繰出金	2,076,267	2,094,279	18,012
その他	10,433	13,298	2,865
経常収益	1,333,637	1,247,252	86,385
使用料及び手数料	402,405	362,200	40,205
その他	931,232	885,052	46,180
純経常行政コスト	△ 28,873,311	△ 29,081,145	207,834
臨時損失	1,465,101	1,824,777	359,676
災害復旧事業費	1,035,162	1,228,417	193,255
資産除売却損	263,869	582,004	318,135
投資損失引当金繰入額	2,370	0	2,370
損失補償等引当金繰入額	1,117	378	739
その他	162,582	13,978	148,604
臨時利益	96,788	122,957	26,169
資産売却益	96,788	120,942	24,154
その他	0	2,015	2,015
純行政コスト	△ 30,241,624	△ 30,782,965	541,341

4-3.純資産変動計算書

(1) 概要

令和元年度末の純資産残高は、公共施設整備等による有形固定資産等の増加（22 億円）の一方で、減価償却費等がこれを上回ったことで前年度と比較すると 59 億円（△3.0%）の減となり、1,893 億円となりました。

(2) 項目説明

ア.財源

財源は、税収等と国県等補助金からなります。税収等は市税や地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、寄付金等を計上しています。受益者負担で賄えなかった純行政コストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかを見ることができます。

イ.資産評価差額

有価証券等の評価の方法として、市場価格のあるものについては基準日時点（R2.3.31 時点）における市場価格をもって貸借対照表価格としています。前年度末との差額が評価益、あるいは評価損として計上されます。

4-4.資金収支計算書

(1) 概要

令和元年度は、業務活動収支は 28 億円でした。業務活動収支は、地方公共団体の通常サービスに係る収支であるため、今後も黒字を維持し続けることが必要です。この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係にあります。

(2) 項目説明

ア.本年度末資金残高

当該年度の資金収支の増減額に、前年度末資金残高（前年度からの繰越額）を加えた額が、本年度末資金残高（歳計現金）となり、貸借対照表と一致します。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日現在

至 令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	195,158,126	236,498,926	△ 41,340,800
純行政コスト (△)	△ 30,782,965	/	△ 30,782,965
財源	24,848,567	/	24,848,567
税収等	20,736,247	/	20,736,247
国県等補助金	4,112,320	/	4,112,320
本年度差額	△ 5,934,398	/	△ 5,934,398
固定資産の変動 (内部変動)	/	△ 5,839,535	5,839,535
有形固定資産等の増加	/	2,210,178	△ 2,210,178
有形固定資産等の減少	/	△ 9,398,894	9,398,894
貸付金・基金等の増加	/	2,577,776	△ 2,577,776
貸付金・基金等の減少	/	△ 1,228,595	1,228,595
資産評価差額	△ 354	△ 354	/
無償所管換等	512	512	/
その他	33,670	/	33,670
本年度純資産変動額	△ 5,900,570	△ 5,839,377	△ 61,193
本年度末純資産残高	189,257,556	230,659,549	△ 41,401,993

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日現在

至 令和2年3月31日現在

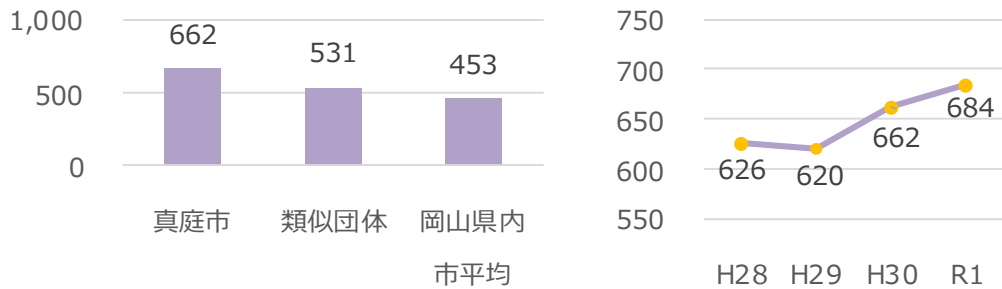
(単位：千円)

科 目	H30	R1		前年比
【業務活動収支】				
業務支出	21,057,190	21,120,439	↗	63,249
業務費用支出	11,696,236	11,913,592	↗	217,356
人件費支出	5,821,958	5,907,647	↗	85,689
物件費等支出	5,617,952	5,786,227	↗	168,275
支払利息支出	186,610	151,249	↘	35,361
その他の支出	69,715	68,469	↘	1,246
移転費用支出	9,360,954	9,206,847	↘	154,107
補助金等支出	4,478,242	4,255,639	↘	222,603
社会保障給付支出	2,796,012	2,843,631	↗	47,619
他会計への繰出支出	2,076,267	2,094,279	↗	18,012
その他の支出	10,433	13,298	↗	2,865
業務収入	24,845,570	24,526,179	↘	319,391
税金等収入	20,920,242	20,556,059	↘	364,183
国県等補助金収入	2,968,185	3,106,704	↗	138,519
使用料及び手数料収入	403,167	364,306	↘	38,861
その他の収入	553,976	499,110	↘	54,866
臨時支出	1,044,788	1,228,417	↗	183,629
災害復旧事業費支出	1,035,162	1,228,417	↗	193,255
その他の支出	9,626	-	↘	9,626
臨時収入	319,868	595,206	↗	275,338
業務活動収支	3,063,460	2,772,529	↘	290,931
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,627,006	4,715,034	↗	1,088,028
公共施設等整備費支出	1,928,297	2,210,178	↗	281,881
基金積立金支出	1,671,486	2,470,484	↗	798,998
投資及び出資金支出	-	15,033	↗	15,033
貸付金支出	27,223	19,339	↘	7,884
その他の支出	-	-		-
投資活動収入	1,730,179	1,915,974	↗	185,795
国県等補助金収入	511,274	410,410	↘	100,864
基金取崩収入	893,770	1,122,715	↗	228,945
貸付金元金回収収入	31,010	24,573	↘	6,437
資産売却収入	122,942	174,072	↗	51,130
その他の収入	171,183	184,204	↗	13,021
投資活動収支	-1,896,827	-2,799,060	↘	902,233
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,872,767	3,846,148	↘	26,619
地方債償還支出	3,872,767	3,846,148	↘	26,619
その他の支出	-	-		-
財務活動収入	3,333,702	3,137,360	↘	196,342
地方債発行収入	3,333,702	3,137,360	↘	196,342
その他の収入	-	-		-
財務活動収支	-539,065	-708,788	↘	169,723
本年度資金収支額	627,568	-735,319	↘	1,362,887
前年度末資金残高	1,430,056	2,057,625	↗	627,569
本年度末資金残高	2,057,625	1,322,306	↘	735,319
前年度末歳計外現金残高	373,287	367,399	↘	5,888
本年度歳計外現金増減額	△ 5,888	△ 3,995	↗	1,893
本年度末歳計外現金残高	367,399	363,404	↘	3,995
本年度末現金預金残高	2,425,023	1,685,710	↘	739,313

☆行政コスト計算書による分析指標

01	住民一人当たり行政コスト	H30	R 元
(算出式)			
	純行政コスト ÷ 住民人口	662 千円	684 千円

- ・行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です
- ・総面積が 828 km² と非常に大きい市域であることから、行政サービスを広域に展開する際のコストが大きくなっていると考えられます



- ・前年度と比較して 22 千円増加しています
- ・これは H30 年 7 月豪雨災害復旧事業の繰越額の増などによるものです

☆資金収支計算書による分析指標

01	基礎的財政収支	H30	R 元
(算出式)			
	業務活動収支 ^{※1} + 投資活動収支 ^{※2}	2,130 百万円	1,473 百万円
	<small>※1 支払利息除く</small>		
	<small>※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く</small>		

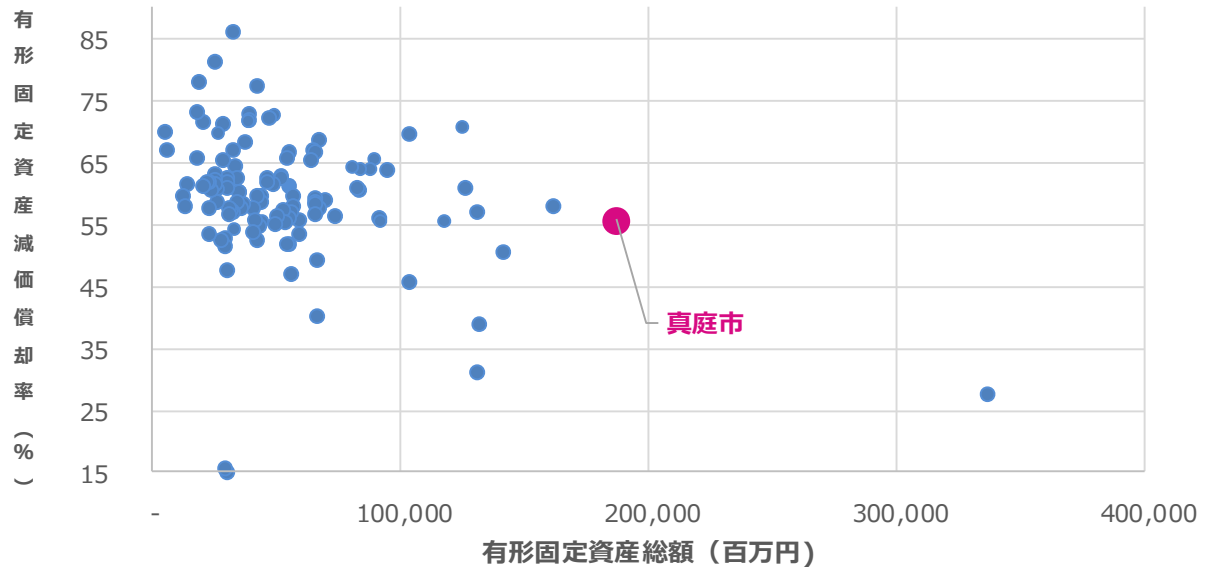
- ・地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です
- ・このバランスが均衡、またはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされます
- ・地方公共団体の通常業務に係る収支である業務活動収支は黒字となっており、この維持が必要です



☆財政指標の組み合わせ分析

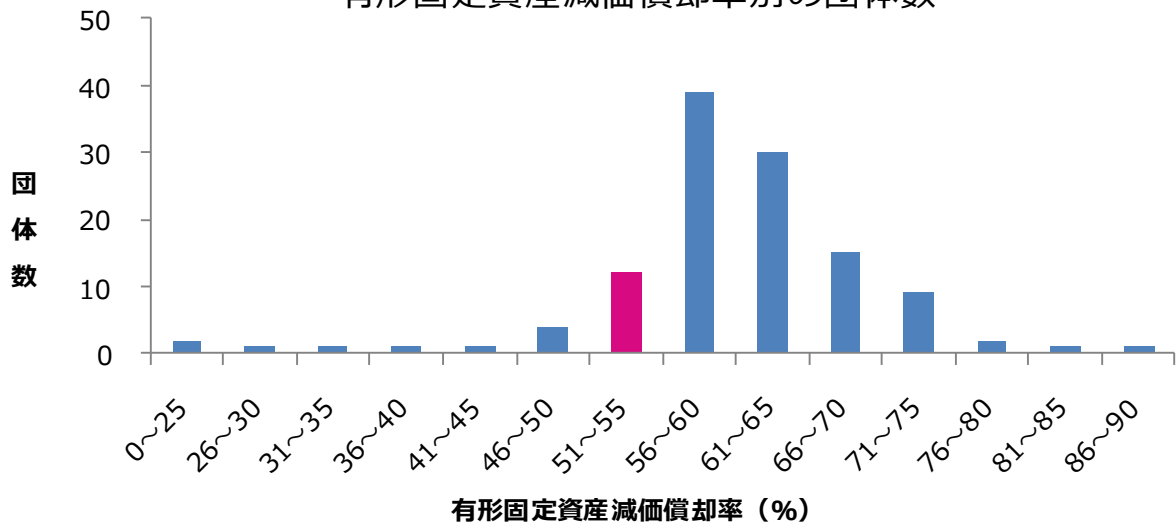
相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

○有形固定資産総額と有形固定資産減価償却率



- ・真庭市は類似団体の中でも有形固定資産総額が非常に大きく、上記のグラフでは上位 2 番目となっています
- ・一方、老朽化率は 55.8%となっており、比較的抑えられていると言えます
- ・グラフでは、右上方向へ推移するほど固定資産の更新時期が迫り、かつ相対的に多額の更新費用がかかると見込まれる団体となります
- ・真庭市は、他団体と比べると更新時期は迫ってはいませんが、資産規模が大きいため更新時には施設の複合化や廃止等による資産の総量削減を図ることが必要です

有形固定資産減価償却率別の団体数



5.全体の財務書類

○作成基準日 令和2年3月31日現在

○作成基礎データ 特別会計については、一般会計等と同じくこれまでの決算統計をベースとする作成から脱却し、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、各会計が作成している決算書類を基礎としています。

○相殺消去 対象となる会計がまとめてひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、会計間で行われている資金の出資、繰出（繰入）のような取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

全体貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	273,343,050	固定負債	73,142,961
有形固定資産	255,191,692	地方債等	52,323,593
事業用資産	55,595,373	長期未払金	-
土地	15,424,992	退職手当引当金	5,341,818
立木竹	775,047	損失補償等引当金	2,952
建物	78,756,180	その他	15,474,598
建物減価償却累計額	△ 42,077,736	流動負債	6,940,146
工作物	3,383,798	1年内償還予定地方債等	5,863,114
工作物減価償却累計額	△ 1,015,075	未払金	229,363
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	477,264
航空機	-	預り金	363,798
航空機減価償却累計額	-	その他	6,607
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	80,083,107
建設仮勘定	348,167	【純資産の部】	
インフラ資産	198,644,747	固定資産等形成分	287,529,392
土地	3,649,083	余剰分（不足分）	△ 74,926,965
建物	13,081,245	他団体出資等分	6,648
建物減価償却累計額	△ 6,878,588		
工作物	412,430,285		
工作物減価償却累計額	△ 227,966,185		
その他	7,738,914		
その他減価償却累計額	△ 4,534,753		
建設仮勘定	1,124,747		
物品	7,343,444		
物品減価償却累計額	△ 6,391,872		
無形固定資産	80,988		
ソフトウェア	80,865		
その他	123		
投資その他の資産	18,070,370		
投資及び出資金	844,091		
有価証券	56,236		
出資金	628,458		
その他	159,397		
長期延滞債権	252,267		
長期貸付金	81,962		
基金	16,876,763		
減債基金	-		
その他	16,876,763		
その他	39,565		
徴収不能引当金	△ 24,278		
流動資産	19,349,131		
現金預金	4,721,246		
未収金	355,549		
短期貸付金	14,534		
基金	14,248,685		
財政調整基金	11,156,547		
減債基金	3,092,138		
棚卸資産	17,046		
その他	250		
徴収不能引当金	△ 8,179		
繰延資産	-		
資産合計	292,692,181	純資産合計	212,609,074
		負債及び純資産合計	292,692,181

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	43,285,330
業務費用	26,659,303
人件費	7,672,273
職員給与費	6,584,448
賞与等引当金繰入額	474,713
退職手当引当金繰入額	6,766
その他	606,347
物件費等	18,306,429
物件費	6,466,774
維持補修費	637,100
減価償却費	11,199,420
その他	3,135
その他の業務費用	680,600
支払利息	514,744
徴収不能引当金繰入額	13,685
その他	152,172
移転費用	16,626,027
補助金等	13,739,388
社会保障給付	2,848,785
その他	37,854
経常収益	3,651,538
使用料及び手数料	2,502,412
その他	1,149,126
純経常行政コスト	△ 39,633,792
臨時損失	1,827,405
災害復旧事業費	1,228,417
資産除売却損	582,003
損失補償等引当金繰入額	378
その他	16,607
臨時利益	124,817
資産売却益	120,942
その他	3,875
純行政コスト	△ 41,336,380

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	218,180,754	294,732,580	△ 76,558,474	6,648
純行政コスト (△)	△ 41,336,380		△ 41,336,380	-
財源	35,731,578		35,731,578	-
税収等	24,925,055		24,925,055	-
国県等補助金	10,806,523		10,806,523	-
本年度差額	△ 5,604,802		△ 5,604,802	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 7,202,640	7,202,640	
有形固定資産等の増加		3,070,115	△ 3,070,115	
有形固定資産等の減少		△ 11,754,564	11,754,564	
貸付金・基金等の増加		2,725,076	△ 2,725,076	
貸付金・基金等の減少		△ 1,243,266	1,243,266	
資産評価差額	△ 354	△ 354		
無償所管換等	△ 194	△ 194		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	33,670		33,670	
本年度純資産変動額	△ 5,571,680	△ 7,203,188	1,631,508	-
本年度末純資産残高	212,609,074	287,529,392	△ 74,926,965	6,648

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	31,892,229
業務費用支出	15,266,203
人件費支出	7,250,039
物件費等支出	7,337,749
支払利息支出	514,744
その他の支出	163,671
移転費用支出	16,626,027
補助金等支出	13,739,388
社会保障給付支出	2,848,785
その他の支出	37,854
業務収入	37,263,138
税収等収入	24,155,911
国県等補助金収入	9,767,022
使用料及び手数料収入	2,596,287
その他の収入	743,918
臨時支出	1,231,046
災害復旧事業費支出	1,228,417
その他の支出	2,629
臨時収入	597,067
業務活動収支	4,736,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,720,481
公共施設等整備費支出	3,068,325
基金積立金支出	2,617,784
投資及び出資金支出	15,033
貸付金支出	19,339
その他の支出	-
投資活動収入	2,205,719
国県等補助金収入	653,538
基金取崩収入	1,129,473
貸付金元金回収収入	24,573
資産売却収入	180,048
その他の収入	218,087
投資活動収支	△ 3,514,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,640,968
地方債等償還支出	5,640,968
その他の支出	-
財務活動収入	3,762,960
地方債等発行収入	3,762,960
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,878,008
本年度資金収支額	△ 655,839
前年度末資金残高	5,013,681
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,357,842
前年度末歳計外現金残高	367,399
本年度歳計外現金増減額	△ 3,995
本年度末歳計外現金残高	363,404
本年度末現金預金残高	4,721,246

6.連結の財務書類

- 作成基準日 令和2年3月31日現在
- 作成基礎データ 一部事務組合・広域連合については、一般会計等と同じく「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成していますので、これを基礎としています。
第三セクター等については、各団体が作成している決算書類を基礎としています。
- 比例連結 一部事務組合・広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行っています。
- 相殺消去 連結財務書類は、連結の対象となる一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、連結対象間で行われている資金の出資と受入れなどの取引は内部取引として相殺消去を行っています。

連結貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	277,748,143	固定負債	74,203,757
有形固定資産	257,573,501	地方債等	52,449,758
事業用資産	57,515,557	長期未払金	-
土地	15,495,628	退職手当引当金	5,993,743
立木竹	775,047	損失補償等引当金	2,952
建物	79,349,350	その他	15,757,304
建物減価償却累計額	△ 42,562,127	流動負債	7,068,878
工作物	6,614,199	1年内償還予定地方債等	5,879,218
工作物減価償却累計額	△ 2,504,707	未払金	321,068
船舶	-	未払費用	1,769
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,404
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	484,291
航空機	-	預り金	367,792
航空機減価償却累計額	-	その他	11,336
その他	-	負債合計	81,272,635
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	348,167	固定資産等形成分	292,659,880
インフラ資産	198,949,249	余剰分(不足分)	△ 76,723,308
土地	3,676,101	他団体出資等分	410,030
建物	13,126,290		
建物減価償却累計額	△ 6,906,834		
工作物	412,784,076		
工作物減価償却累計額	△ 228,099,623		
その他	7,884,413		
その他減価償却累計額	△ 4,641,015		
建設仮勘定	1,125,841		
物品	7,513,360		
物品減価償却累計額	△ 6,404,665		
無形固定資産	457,642		
ソフトウェア	86,758		
その他	370,883		
投資その他の資産	19,717,000		
投資及び出資金	288,043		
有価証券	33,236		
出資金	195,410		
その他	59,397		
長期延滞債権	252,391		
長期貸付金	81,962		
基金	19,063,206		
減債基金	-		
その他	19,063,206		
その他	55,727		
徴収不能引当金	△ 24,329		
流動資産	19,868,709		
現金預金	4,993,249		
未収金	395,696		
短期貸付金	14,534		
基金	14,416,756		
財政調整基金	11,324,618		
減債基金	3,092,138		
棚卸資産	53,289		
その他	3,381		
徴収不能引当金	△ 8,196		
繰延資産	2,385		
資産合計	297,619,237	純資産合計	216,346,602
		負債及び純資産合計	297,619,237

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	52,698,360
業務費用	28,837,066
人件費	8,664,652
職員給与費	6,979,087
賞与等引当金繰入額	481,897
退職手当引当金繰入額	468,841
その他	734,826
物件費等	19,247,067
物件費	6,719,493
維持補修費	735,694
減価償却費	11,352,049
その他	439,831
その他の業務費用	925,348
支払利息	517,893
徴収不能引当金繰入額	13,715
その他	393,739
移転費用	23,861,294
補助金等	20,907,136
社会保障給付	2,848,785
その他	84,042
経常収益	4,763,783
使用料及び手数料	2,542,937
その他	2,220,846
純経常行政コスト	△ 47,934,578
臨時損失	1,827,863
災害復旧事業費	1,228,417
資産除売却損	582,293
損失補償等引当金繰入額	378
その他	16,775
臨時利益	125,089
資産売却益	121,214
その他	3,875
純行政コスト	△ 49,637,351

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	221,942,751	299,959,674	△ 78,413,135	410,030
純行政コスト (△)	△ 49,637,351		△ 49,637,351	-
財源	43,993,975		43,993,975	-
税収等	29,355,495		29,355,495	-
国県等補助金	14,638,480		14,638,480	-
本年度差額	△ 5,643,376		△ 5,643,376	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 7,299,346	7,299,346	
有形固定資産等の増加		3,134,402	△ 3,134,402	
有形固定資産等の減少		△ 11,871,977	11,871,977	
貸付金・基金等の増加		2,969,924	△ 2,969,924	
貸付金・基金等の減少		△ 1,531,695	1,531,695	
資産評価差額	△ 354	△ 354		
無償所管換等	△ 95	△ 95		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	13,818	-	-	-
その他	33,858		33,858	
本年度純資産変動額	△ 5,596,148	△ 7,299,794	1,689,827	-
本年度末純資産残高	216,346,602	292,659,880	△ 76,723,308	410,030

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39,845,016
業務費用支出	15,569,247
人件費支出	7,336,785
物件費等支出	7,345,699
支払利息支出	517,893
その他の支出	368,870
移転費用支出	24,275,769
補助金等支出	20,906,026
社会保障給付支出	2,848,785
その他の支出	499,628
業務収入	45,400,214
税収等収入	28,568,055
国県等補助金収入	13,598,689
使用料及び手数料収入	2,624,386
その他の収入	609,085
臨時支出	1,231,046
災害復旧事業費支出	1,228,417
その他の支出	2,629
臨時収入	597,067
業務活動収支	4,921,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,994,890
公共施設等整備費支出	3,122,406
基金積立金支出	2,838,112
投資及び出資金支出	15,033
貸付金支出	19,339
その他の支出	-
投資活動収入	2,495,025
国県等補助金収入	653,748
基金取崩収入	1,418,568
貸付金元金回収収入	24,573
資産売却収入	180,048
その他の収入	218,087
投資活動収支	△ 3,499,865
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,654,540
地方債等償還支出	5,654,540
その他の支出	-
財務活動収入	3,767,994
地方債等発行収入	3,767,994
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,886,546
本年度資金収支額	△ 651,577
前年度末資金残高	5,064,394
比例連結割合変更に伴う差額	1,436
本年度末資金残高	4,414,252
前年度末歳計外現金残高	590,822
本年度歳計外現金増減額	△ 11,826
本年度末歳計外現金残高	578,997
本年度末現金預金残高	4,993,249

真庭市総務部財政課

〒719-3292 岡山県真庭市久世 2927-2

Tel 0867-42-1167

Fax 0867-42-1353

Mail zaisei@city.maniwa.lg.jp